

J-クレジット制度管理者御中

実績確認概要書

平成 30 年 5 月 10 日

審査機関名 ソロテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	工場におけるボイラー更新および照明設備更新による CO2 排出削減事業
承認番号	JCDM-PJKC1344
排出削減事業者名	高島晒協業組合
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人 低炭素投資促進機構
事業実施場所	高島晒協業組合工場 (滋賀県高島市新旭町旭 1411 番地)
事業の概要	【ボイラー更新】 本事業は高島晒協業組合工場において、炉筒煙管式 C 重油焚きボイラー1台と A 重油貫流ボイラー1台を高効率の A 重油焚きボイラーへ更新する事業である。 【照明設備更新】 本事業は高島晒協業組合工場施設における照明設備の更新により電力量削減することによって CO2 排出量を削減する。
排出削減量の計画	■方法論 001：ボイラー更新 2012 年度：54 tCO2/年 2013 年度：163 tCO2/年 2014 年度：159 tCO2/年 2015～2019 年度：169 tCO2/年 2020 年度：112 t CO2/年 (事業実施期間合計 1,333 tCO2)

	<p>■方法論 006：照明設備の更新</p> <p>2012 年度：10 tCO2/年</p> <p>2013 年度：32 tCO2/年</p> <p>2014 年度：31 tCO2/年</p> <p>2015 年度：30 tCO2/年</p> <p>2016～2019 年度：29 tCO2/年</p> <p>2020 年度：19 tCO2/年</p> <p>(事業実施期間合計 236 tCO2)</p>
認証期間	<p>開始日 2012 年 12 月 1 日</p> <p>終了予定日 2020 年 11 月 30 日</p> <p>※J-クレジット制度への移行手続きにより、終了予定日は 2020 年 11 月 30 日となっている。</p>
排出削減方法論	<p>方法論番号 001 ボイラーの更新</p> <p>方法論番号 006 照明設備の更新</p>

2. 本実績確認の対象期間

2015年4月1日～2017年11月30日（第3回目実績報告）

3. 実績確認結果

本実績確認期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	620 tCO2 (2015 年 4 月 1 日～2017 年 11 月 30 日)
-------	--------------------------------------------

4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	審査手続き
排出削減量が承認排出削減計画に従って実施した結果生じていること。	<p>1) 開始日の確認（初回実績確認の場合） 初回実績確認ではないため該当しない。</p> <p>2) 対象期間中の設備稼働の確認 ボイラー月報による燃料使用量、給水量データ及び事業者へのヒアリングにより、導入設備は実績報告期間において継続</p>

	的に稼動していたことを確認した。また、照明設備においても同様に照明モニタリング報告資料により確認した。
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること	<p>1) モニタリング方法の確認</p> <p>ボイラー月報による燃料使用量、給水量データ、事業実施前後ボイラーのカタログによる効率値及び排出削減事業関係者へのヒアリングにより、モニタリング方法が方法論及び当該削減計画に沿って実施されていたことを確認した。照明についても部署ごとに点灯、消灯、休憩時間の記録がモニタリングされ計画に沿って実施されていることを確認した。</p> <p>2) 活動量の正確性</p> <p>ボイラー月報による燃料使用量データ及び排出削減事業関係者へのヒアリングにより、エネルギー使用量、給水量の記録・保存は適切になされており、活動量が正確に集計されていることを確認した。照明についても、照明モニタリング資料から、適切に記録され正確に集計されていることを確認した。</p> <p>3) 単位発熱量、排出係数等の係数の確認</p> <p>J-クレジット制度のモニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用）Ver.3.0により、排出削減量の算定式及び使用されている単位発熱量、排出係数等は方法論及び承認排出削減事業計画通りであることを確認した。</p> <p>4) 排出削減量算定方法及び算定結果の確認</p> <p>排出削減量の算定結果をボイラー月報の燃料使用量データと集計表、及び照明モニタリング資料と集計結果との突合、さらに計算過程の確認、再計算等実施した結果、排出削減量の算定結果に大きな誤りはないことを確認した。</p>
算定結果がクレジット認証期間の終了日を超えないこと	今回の実績確認対象期間は2015年4月1日から2017年11月30日までとなっているが、J-クレジット制度への移行手続きにより、終了予定日は2020年11月30日となっているため、当該算定結果は適切であることを確認した。

5. 承認排出削減事業計画からの重要な変更点についての評価

本実績確認期間の実績確認の結果、承認排出削減事業計画からの重要な変更点がないことを確認した。

6. 特記事項

本実績確認期間における省エネルギー量は、原油換算 185.2KL であることを確認した。

以 上